



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
 コード番号 7719 URL https://tk100.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 英一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 伊集院 功 (TEL) 050-3529-6502
 定時株主総会開催予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	4,473	28.4	152	508.0	157	327.8	133	112.1
2025年2月期	3,483	3.5	25	△81.1	36	△73.1	62	△30.9

(注) 包括利益 2026年2月期 131百万円(109.0%) 2025年2月期 63百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	18.71	17.74	8.1	3.6	3.4
2025年2月期	8.83	8.68	4.1	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 9百万円 2025年2月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	5,037	1,902	34.0	239.08
2025年2月期	3,773	1,624	41.7	220.52

(参考) 自己資本 2026年2月期 1,711百万円 2025年2月期 1,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	556	△134	349	1,246
2025年2月期	△594	△47	159	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,841	54.2	207	—	226	—	159	—	22.29
通期	5,392	20.5	336	119.7	352	123.7	235	76.0	32.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名)株式会社先端力学シミュレーション研究所、除外 1社(社名)―

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	7,159,791株	2025年2月期	7,133,791株
② 期末自己株式数	2026年2月期	3,056株	2025年2月期	2,905株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	7,133,247株	2025年2月期	7,130,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日～2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	535	4.6	80	22.3	66	4.5	△43	—
2025年2月期	511	65.5	65	—	63	—	73	27.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△6.13	—
2025年2月期	10.26	10.08

(注) 2026年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,433	523	31.0	62.18
2025年2月期	1,029	535	47.0	67.76

(参考) 自己資本 2026年2月期 444百万円 2025年2月期 483百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結範囲の重要な変更)	15
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価の高騰や金融・為替市場の変動に加え、米国における関税引き上げ等の通商政策の動向など不安定な国際情勢の影響により依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社は、当社グループの技術と知識で持続可能な豊かな社会の実現に貢献すべく、社会の抱える様々な課題との関わりを常に意識するとともに、従来の製品販売中心のビジネスモデルに加え、開発・設計段階から顧客の課題解決に取り組むソリューション型ビジネスへの展開を推進し、グループ一丸となって持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

試験機事業においては、既存顧客を中心に受注拡大に注力しつつ、原価管理を徹底しコスト低減を図るため、相模原工場と豊橋工場の連携を強化するとともに、重工業、鉄鋼、自動車、官公庁・研究機関といった安全性・品質保証を重視する顧客基盤を背景に、景気変動の影響を受けにくい安定した需要構造のもと事業拡大に取り組んでおります。また、CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアの開発およびその受託解析・開発業務を行っている(株)先端力学シミュレーション研究所(以下、「ASTOM R&D社」といいます。)と連携して事業拡大のためのプラットフォーム作りに取り組んでおり、今後さらに成長していくため、ASTOM R&D社との連携による設計・解析段階からの提案強化を通じて、高付加価値化および収益性向上に資する施策を進めております。

エンジニアリング事業においては、高速道路や橋梁等のインフラ向けゆるみ止め製品の引き合いは堅調に継続しており、取引先の設備投資計画の変更による影響はあるものの、コスト構造の見直しおよび収益性を重視した受注方針への転換等により、収益基盤の改善が進展しております。また、電力ばねの販売においては、他社製の安価品との価格競争の影響はあるものの、当社製品の性能優位性を訴求した営業活動を継続し、販売強化および中長期的な市場シェアの拡大に向けた取組みを進めております。

この2つの主力事業は産業の基盤と社会インフラの「安全・安心」を支える事業であり、景気変動の影響を受けにくい安定需要を有することから、当社グループの収益基盤を形成しております。社会に必要な不可欠な製品・商品・サービスを提供する企業グループとして今後も成長していくために、顧客満足度の向上を目指して製品・品質・サービスの向上に取り組んでまいりましたが、さらに当期間からはASTOM R&D社の事業であるデジタル事業を加え、3つの事業に取り組むことで、安定収益基盤の確保と成長領域への投資を両立する事業ポートフォリオの構築を進めてまいりました。

そして、試験機事業の持分法適用関連会社である(株)ZR東京衡機サービスにつきましては、同社の親会社である(株)ツビックローエルと戦略的な連携を深め、当社グループの試験機のメンテナンスサービスのほか、ZwickRoell SE社製品の日本市場でのアフターサービスの充実・拡大を進めております。

試験機事業につきましては、各種材料の評価試験、動力・性能試験等の各分野における業界トップレベルの品揃えを強みに、開発・設計・生産からメンテナンス・校正まで、技術と実績に裏付けられたワンストップソリューションを提供するとともに、ASTOM R&D社と連携し試験データの蓄積・利活用提案、および実測(リアル)データと仮想(バーチャル)データを融合したデジタルツイン技術でコラボレーションすること等の提案も行い、自動車、鉄鋼、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーから継続的な受注を獲得し、安定した事業基盤の強化につながりました。

エンジニアリング事業につきましては、公共工事や都市開発、エネルギー関係を中心にゆるみ止め製品は高評価をいただいておりますが、取引先の設備投資計画の変更もあり一定の影響を受けたものの、インフラ分野を中心に安定した需要を確保し、収益改善に向けた取組みを継続しております。

デジタル事業につきましては、主に大手自動車メーカーや大手機械メーカーの受託開発、商品販売およびその保守事業を行い、堅調に推移するとともに、試験機事業との連携により、実測データとCAE解析を融合したデジタルツイン技術の活用など、今後の高付加価値領域への展開に取り組んでおります。

また、当社は、2026年2月27日に(株)東京証券取引所より当社株式について、2026年3月1日付で監理銘柄(確認中)に指定する旨の通知を受けました。具体的には、当社は前年の対象の基準日(2025年2月末日)において、上場維持基準(流通株式時価総額)に適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取組みを進めた結果、2026年2月28日時点で適合し、これにより2026年3月26日付で当該指定を解除する通知を受領し、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,473,482千円（前年同期比28.4%増）、営業利益152,915千円（前年同期比508.0%増）、経常利益157,377千円（前年同期比327.8%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は133,490千円（前年同期比112.1%増）となりました。また、営業利益率は前期の0.7%から3.4%へと改善するとともに、営業キャッシュ・フローは前期▲594百万円から当期+556百万円へと大幅に改善しており、当社グループの収益創出力、すなわち「稼ぐ力」は前期比で大きく向上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(試験機事業)

試験機事業は、重工業、鉄鋼、自動車、官庁・研究機関といった、材料評価や安全基準対応を目的とする顧客を主要取引先としており、研究開発投資や法規制対応に基づく需要が中心であることから、一般的な設備投資と比較して景気変動の影響を受けにくい事業構造となっております。当社グループのコア技術とカスタマイズ対応力が高く評価され、オーダーメイド製品の受注が順調に推移しております。

特に、ZwickRoell SE社との連携による販路拡充に加え、ASTOM R&D社のCAE解析技術と連動したソリューション提案が奏功し、開発・設計段階からの包括提案が増加傾向にあり、付加価値の高い案件の拡大につながっております。また、過去最高水準となった受注残高の一部が売上として計上されたことで、売上高・営業利益ともに前年同期を大幅に上回り、安定した需要基盤に加え、差別化および高付加価値化の進展により、今後も持続的な成長および収益性向上が期待される分野であります。

以上の結果、試験機事業の売上高は3,677,505千円（前年同期比19.6%増）、営業利益は649,292千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、主力製品である「ゆるみ止めナット・スプリング」の需要が社会インフラ向けに堅調に推移し、セグメントとしての営業利益は黒字となり、収益構造の改善が進展しております。また、電力ばねは取引先の設備投資計画の変更の影響や、ナット製品における安価品との競合はあるものの、当社製品の性能優位性を訴求した営業活動を継続し、収益力の更なる向上に向けた取組みを進めております。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は371,847千円（前年同期比3.7%減）、営業利益は11,894千円（前年同期は132,274千円の営業損失）となりました。

なお、本事業において事業環境の悪化により収益が低下し、当該事業を営む連結子会社である㈱東京衡機エンジニアリングの株式について、業績の状況を踏まえた評価を行った結果、実質価額が低下したため、個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上いたしました。本件損失は連結財務諸表においては消去されるため、連結業績への影響はありません。

(デジタル事業)

デジタル事業（ASTOM R&D社）は、売上および利益が例年1月から3月に集中する季節性を有しており、当期間（決算期変更のため4月から12月の9か月間）では損失先行となっておりますが、これは事業特性による季節要因および成長に向けた先行投資によるものであります。2025年6月16日付開示資料では、同社の2025年12月期の売上高は369百万円、営業損失は33百万円、2026年12月期は売上高819百万円、営業利益67百万円を見込んでおります。連結業績との差異は、セグメント間取引の相殺およびのれん等の償却によるものです。当該損失は事前に想定された季節要因および成長投資によるものであり、短期的な損益よりも中長期的な付加価値創出およびグループ全体の収益構造の高度化を重視しております。

また、開発投資や専門人材の採用を積極的に行っており、これらは将来成長に向けた先行投資と位置付けています。今後は、試験機・エンジニアリング事業と横断的にシナジーを発揮し、実測とCAEを融合したデジタルソリューション技術やAI解析技術、現場ノウハウの知識化技術を統合し、日本のものづくりを支える独自の「フィジカルAIソリューション」を創出する基盤として、グループ全体の付加価値向上および収益成長に寄与する事業への発展を目指してまいります。

以上の結果、デジタル事業の売上高は452,190千円、営業損失は27,468千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は5,037,242千円となり、前連結会計年度末に比べ1,263,575千円増加いたしました。これは主に、事業拡大および子会社取得等に伴う資産の積み上げによるものであります。

流動資産は3,654,525千円となり、前連結会計年度末に比べ957,903千円増加いたしました。特に現金及び預金の増加は、営業キャッシュ・フローの改善および資金調達によるものであり、資金基盤の強化が進んでおります。

固定資産は1,382,717千円となり、前連結会計年度末に比べ305,672千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加35,919千円、のれんの増加121,907千円、顧客関連資産の増加40,139千円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は1,595,697千円となり、前連結会計年度末に比べ432,011千円増加いたしました。これは主に事業拡大に伴う仕入債務の増加および資金調達構造の見直しによるものであり、電子記録債務の増加252,253千円、短期借入金の減少200,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加224,800千円によるものであります。

固定負債は1,539,071千円となり、前連結会計年度末に比べ553,601千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加によるものであり、短期資金から長期資金へのシフトにより財務基盤の安定化を図ったものであります。

(純資産の部)

純資産は1,902,474千円となり、前連結会計年度末に比べ277,962千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加133,023千円、非支配株主持分の増加112,775千円によるものであります。利益の積み上げにより純資産は増加しているものの、負債の増加により自己資本比率は低下しており、今後は収益力の更なる強化による資本効率の改善が課題と認識しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ771,915千円増加し、1,246,494千円となりました。これは主として営業活動によるキャッシュ・フローの改善および資金調達によるものであり、手元流動性は大きく向上しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は556,799千円(前年同期は594,287千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益128,743千円、売上債権の減少額297,271千円、棚卸資産の増加額166,896千円、仕入債務の増加額231,284千円等によるものであります。前期の資金流出から大幅な改善となっており、当社グループの収益創出力は着実に向上しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は134,205千円(前年同期は47,507千円の減少)となりました。これは主に将来の成長に向けた投資によるものであります。具体的には定期預金等の預入による支出12,000千円、有形固定資産の取得による支出24,360千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出80,233千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は349,321千円(前年同期は159,724千円の増加)となりました。これは主に長期借入による資金調達によるものであり、成長投資および運転資金確保のための資金基盤の強化を図ったものであります。具体的には短期借入金の返済による支出200,000千円、長期借入れによる収入840,000千円、長期借入金の返済による支出270,168千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	48.2	41.1	41.2	41.7	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	36.6	47.7	33.3	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.5	—	3.0	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	22.6	—	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 2023年2月期及び2025年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復しておりますが、中東情勢の影響を注視する必要があり、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響・金融資本市場の変動や米国の通商政策をめぐる動向などに注意すべき状況となっております。

このような状況の下、2025年9月17日に新中期経営計画をお知らせいたしました。近年、顧客ニーズの高度化、国際競争の激化、そしてデジタル技術の急速な進展を背景に、従来の「製品販売中心のビジネスモデル」から「ソリューション・サービス型ビジネス」への抜本的な転換が不可欠となっており、2025年3月には、CAE分野に強みを持つASTOM R&D社を子会社化し、試験機とCAE解析を融合した新たなソリューションを提供できる体制を確立いたしました。これにより、グループ全体でのシナジー創出が現実のものとなり、技術・人材・顧客基盤の融合を通じて持続的成長への道筋が一層明確になりました。

現在「生成AI」が流行しておりますが、製造業の現場で必要なのは「現場で発生する物理現象を理解し、熟練技術者のノウハウを活用し課題解決できるAI（フィジカルAI）」であり、当社は、既存の試験機事業が持つ「リアルな触覚（試験機）」と、ASTOM R&D社が持つ「デジタルの頭脳（CAE・AI）」を統合することで、「生成AI」領域での独自のポジションを築くための変革を行ってまいります。

今般策定した新中期経営計画は、こうした変革の流れを加速させるものであり、事業基盤の強化、ソリューションビジネスの拡大、収益力の飛躍的向上を通じて、強固な財務基盤を築き上げます。そして、株主・お客様・社員をはじめとするすべてのステークホルダーに対して、確かな価値を提供し続ける企業へと進化してまいります。

試験機事業につきましては、データセンターや半導体工場の新増設、AIによるデータ処理の増加、電気自動車の増加等によりエネルギー需要が増大し、原子力発電、風力・太陽光発電等の発電設備に関する試験機のニーズが増加しており、すでに多くの受注を確保していて、従前からの安全・品質に関するニーズや拡大する研究開発投資により、今後も引合い・受注は堅調に推移すると見込んでおります。また、後記のとおり、ASTOM R&D社との連携により「試験機のデジタル化」等を進め、グループとして収益基盤の強化を図ります。

エンジニアリング事業につきましては、ゆるみ止め製品をブラッシュアップし、従来よりも施工性の高い製品の販売を開始し、大手の顧客にテスト施工をしていただいております。新製品の採用にあたっては審査に時間がかかりますが、今後本格的な採用が進めば業績は大幅に改善すると見込んでおります。また、ASTOM R&D社のデジタル解析技術を活用した販促ツールを用いて独自のゆるみ止め技術をアピールして幅広い分野に営業展開し、様々な設備・構築物への活用を提案し、安定的な受注・売上の積み上げにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、

売上の拡大に伴い、安定的な生産システムの構築と製造原価の低減を進めるため、新たな製造委託先を開拓する予定であります。

デジタル事業につきましては、ASTOM R&D社が従前より行っているCAEソフトウェアの開発・販売、CAE解析・開発サービス、AIソリューションの提供を引続き伸ばしていくとともに、他の事業の営業部門との連携により顧客中心のアプローチを強化し、例えば、試験機データとCAEソフトウェアの試験データの分析機能をシステムに統合することによりリアルタイム解析と迅速なフィードバック、改善提案等の分析の効率化や試験データの改ざん防止等に資するソリューションなど顧客のニーズに応じてカスタマイズしたソリューションを提案することで、新たな収益機会の獲得を目指します。また、当社グループ全体の業績向上に向けてCAEソフトウェアが組み込まれた試験機を開発し、試験データの分析と試験プロセスの効率化・精度の向上等の「試験機のデジタル化」やCAEソフトウェアの使用により仮想環境でのテストと分析を可能にし、試験の前段階での課題発見と試験プロセスの最適化を実現する「デジタルツイン」について技術開発を行ってまいります。

2027年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高5,392百万円（前期比 20.5%増）、営業利益336百万円（前期比 119.7%増）、経常利益352百万円（前期比 123.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益235百万円（前期比 76.0%増）を見込んでおります。

当社は、今後も上場会社としてステークホルダーの皆様の信頼の下で事業を発展させていくために、引き続きコンプライアンス・ガバナンス強化に努めるとともに、「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」企業グループとして試験機事業、エンジニアリング事業およびデジタル事業の相互のシナジーを追求しながら、中期経営計画の目標達成を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,578	1,278,494
受取手形及び売掛金(純額)	945,550	981,087
電子記録債権(純額)	118,383	78,030
商品及び製品	245,006	308,800
仕掛品	688,762	775,392
原材料及び貯蔵品	112,687	133,457
その他	91,652	99,262
流動資産合計	2,696,622	3,654,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,368	413,213
減価償却累計額	△286,492	△322,092
建物及び構築物(純額)	89,875	91,121
機械装置及び運搬具	417,291	419,249
減価償却累計額	△406,075	△407,989
機械装置及び運搬具(純額)	11,216	11,260
工具、器具及び備品	179,247	352,157
減価償却累計額	△160,517	△297,507
工具、器具及び備品(純額)	18,730	54,650
土地	755,102	755,102
建設仮勘定	2,892	14,310
有形固定資産合計	877,816	926,444
無形固定資産		
のれん	-	121,907
ソフトウェア	4,891	4,493
顧客関連資産	-	40,139
その他	-	1,074
無形固定資産合計	4,891	167,615
投資その他の資産		
投資有価証券	73,740	93,691
保険積立金	15,953	15,953
繰延税金資産	74,122	110,939
差入保証金	30,187	52,590
その他	333	15,482
投資その他の資産合計	194,337	288,657
固定資産合計	1,077,045	1,382,717
資産合計	3,773,667	5,037,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,045	285,660
電子記録債務	215,440	467,693
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	136,488	361,288
リース債務	5,318	6,952
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	3,561	20,174
未払消費税等	26,404	56,681
未払金	47,112	48,869
未払費用	32,624	78,019
前受金	243	243
契約負債	97,677	167,492
賞与引当金	60,692	72,045
その他	9,076	20,576
流動負債合計	1,163,685	1,595,697
固定負債		
長期借入金	493,402	999,480
リース債務	6,827	17,870
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	-	14,194
退職給付に係る負債	310,271	320,626
資産除去債務	22,088	34,020
固定負債合計	985,469	1,539,071
負債合計	2,149,154	3,134,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	502,626
資本剰余金	104,255	106,881
利益剰余金	625,416	758,439
自己株式	△3,824	△3,855
株主資本合計	1,225,847	1,364,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	601
土地再評価差額金	346,323	346,323
その他の包括利益累計額合計	346,627	346,925
新株予約権	52,037	78,682
非支配株主持分	-	112,775
純資産合計	1,624,512	1,902,474
負債純資産合計	3,773,667	5,037,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,483,885	4,473,482
売上原価	2,288,167	2,927,885
売上総利益	1,195,718	1,545,596
販売費及び一般管理費	1,170,568	1,392,681
営業利益	25,149	152,915
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,148	2,082
持分法による投資利益	7,750	9,216
為替差益	237	-
過年度消費税等	4,704	-
受取保険金	2,564	-
その他	5,767	26,799
営業外収益合計	22,173	38,098
営業外費用		
支払利息	6,878	19,545
社債利息	-	26
融資手数料	-	6,930
手形譲渡損	1,196	811
為替差損	-	362
社債発行費	-	14
その他	2,462	5,945
営業外費用合計	10,538	33,636
経常利益	36,785	157,377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,170	2,400
固定資産売却益	208	100
ゴルフ会員権償還益	290	290
特別利益合計	50,668	2,790
特別損失		
固定資産除却損	1,310	0
資産除去債務履行差額	3,747	-
訴訟関連費用	32,159	31,423
特別損失合計	37,217	31,423
税金等調整前当期純利益	50,236	128,743
法人税、住民税及び事業税	△18,542	24,137
法人税等調整額	5,837	△26,962
法人税等合計	△12,705	△2,825
当期純利益	62,941	131,569
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益	62,941	133,490

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	62,941	131,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	297
その他の包括利益合計	141	297
包括利益	63,082	131,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,082	133,788
非支配株主に係る包括利益	-	△1,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	562,474	△3,824	1,162,905
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
新株予約権の行使					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,941		62,941
連結範囲の変更に伴う 調整額					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,941	△0	62,941
当期末残高	500,000	104,255	625,416	△3,824	1,225,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	162	346,323	346,486	10,947	—	1,520,339
当期変動額						
自己株式の取得						△0
新株予約権の行使						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						62,941
連結範囲の変更に伴う 調整額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141		141	41,090		41,231
当期変動額合計	141	—	141	41,090	—	104,172
当期末残高	303	346,323	346,627	52,037	—	1,624,512

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	104,255	625,416	△3,824	1,225,847
当期変動額					
自己株式の取得				△30	△30
新株予約権の行使	2,626	2,626			5,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,490		133,490
連結範囲の変更に伴う 調整額			△467		△467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,626	2,626	133,023	△30	138,244
当期末残高	502,626	106,881	758,439	△3,855	1,364,092

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	303	346,323	346,627	52,037	—	1,624,512
当期変動額						
自己株式の取得						△30
新株予約権の行使						5,252
親会社株主に帰属する 当期純利益						133,490
連結範囲の変更に伴う 調整額						△467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297		297	26,644	112,775	139,717
当期変動額合計	297	—	297	26,644	112,775	277,962
当期末残高	601	346,323	346,925	78,682	112,775	1,902,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,236	128,743
減価償却費	32,099	43,787
のれん償却額	-	7,463
株式報酬費用	41,090	31,870
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,728	△7,730
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,343	10,355
融資関連費用	-	12,882
受取利息及び受取配当金	△1,148	△2,082
支払利息	8,075	20,383
為替差損益(△は益)	△237	362
受取保険金	△2,564	-
固定資産売却損益(△は益)	△208	△100
固定資産除却損	1,310	0
訴訟関連費用	32,159	31,423
持分法による投資損益(△は益)	△7,750	△9,216
訂正関連費用引当金の増減額(△は減少)	△53,560	-
売上債権の増減額(△は増加)	△401,040	297,271
棚卸資産の増減額(△は増加)	△176,584	△166,896
仕入債務の増減額(△は減少)	71,300	231,284
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,041	28,203
その他	△19,101	△15,596
小計	△455,580	642,410
利息及び配当金の受取額	1,148	2,082
保険金の受取額	2,564	-
利息の支払額	△8,565	△21,616
訴訟関連費用の支払額	△32,036	△31,997
供託金の預入による支出	-	△6,500
法人税等の支払額	△160,209	△44,126
法人税等の還付額	58,392	16,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△594,287	556,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	-	△12,000
ゴルフ会員権の取得による支出	-	△6,954
ゴルフ会員権の償還による収入	290	290
有形固定資産の取得による支出	△45,957	△24,360
無形固定資産の取得による支出	△5,503	△510
資産除去債務の履行による支出	△4,241	-
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△80,233
その他	2,905	△436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,507	△134,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△70,838	△200,000
長期借入れによる収入	450,000	840,000
融資関連費用に係る支出	-	△12,882
長期借入金の返済による支出	△209,854	△270,168
リース債務の返済による支出	△9,583	△7,623
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	26
自己株式の取得による支出	△0	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,724	349,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,070	771,915
現金及び現金同等物の期首残高	956,649	474,578
現金及び現金同等物の期末残高	474,578	1,246,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、(株)先端力学シミュレーション研究所の過半数の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、2025年3月31日が株式取得日であり、かつ連結決算日と被取得企業の決算日との差異が3か月を超えないことから、2025年4月1日から2025年12月31日までを連結しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(リース会計に関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指針第33号 2024年9月13日 会計基準委員会)等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組の一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで控除項目として表示しておりました「貸倒引当金」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から各資産より直接減額する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

資産の額から直接控除した貸倒引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
流動資産	1,127千円	1,117千円
投資その他の資産	570,518千円	257,496千円
合計	571,645千円	258,613千円

また、前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含まれていた「差入保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた30,520千円は、「差入保証金」30,187千円、「その他」333千円として組み替えております。

さらに、前連結会計年度まで「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含まれていた「電子記録債務」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた544,486千円は、「支払手形及び買掛金」329,045千円、「電子記録債務」215,440千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

連結貸借対照表における「貸倒引当金」の表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」が△49,859千円、「売上債権の増減額(△は増加)」が△311千円、「長期営業債権の増減額(△は増加)」が48,500千円、「その他」が1,670千円、それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「株式報酬費用」は、連結財務諸表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました23,658千円は、「株式報酬費用」41,090千円、「その他」△19,101千円(貸倒引当金の表示方法の変更に伴い1,670千円減少)として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
受取手形割引高	63,009千円	16,015千円
電子記録債権割引高	84,992千円	24,368千円

2. 連結会計年度末日電子記録債権等の会計処理

連結会計年度末日電子記録債権等の会計処理については、決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日電子記録債権等が、当連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
電子記録債権	一千円	1,278千円
電子記録債務	一千円	114,414千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,133,791	—	—	7,133,791
合計	7,133,791	—	—	7,133,791
自己株式				
普通株式	2,904	1	—	2,905
合計	2,904	1	—	2,905

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	150
	2023年第2回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	27,285
	2023年第3回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	24,602
合計			—	—	—	—	52,037

(注) 2023年第2回ストック・オプションとしての新株予約権及び2023年第3回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,133,791	26,000	—	7,159,791
合計	7,133,791	26,000	—	7,159,791
自己株式				
普通株式	2,905	151	—	3,056
合計	2,905	151	—	3,056

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式の新株予約権の行使による増加	26,000株
自己株式の単元未満株式の買取による増加	151株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2023年第1回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	150
	2023年第2回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	32,740
	2023年第3回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	34,974
	2025年第4回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,963
	2025年第5回ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	1,854
合計			—	—	—	—	78,682

(注) 2025年第4回ストック・オプションとしての新株予約権及び2025年第5回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業	計		
試験機製品	2,181,863	—	2,181,863	—	2,181,863
試験機修理	798,334	—	798,334	—	798,334
その他の試験機	95,321	—	95,321	—	95,321
締結部材	—	386,322	386,322	—	386,322
その他	—	—	—	15,000	15,000
顧客との契約から生じる収益	3,075,519	386,322	3,461,841	15,000	3,476,841
その他の収益(注) 2	—	—	—	7,044	7,044
外部顧客への売上高	3,075,519	386,322	3,461,841	22,044	3,483,885

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業 (注) 3	計		
試験機製品	2,730,245	—	—	2,730,245	—	2,730,245
試験機修理	864,854	—	—	864,854	—	864,854
その他の試験機	82,406	—	—	82,406	—	82,406
締結部材	—	371,832	—	371,832	—	371,832
商品販売売上	—	—	46,933	46,933	—	46,933
商品販売保守売上	—	—	66,619	66,619	—	66,619
受託開発売上	—	—	204,716	204,716	—	204,716
その他デジタル売上	—	—	88,714	88,714	—	88,714
その他	—	—	—	—	10,425	10,425
顧客との契約から生じる収益	3,677,505	371,832	406,984	4,456,323	10,425	4,466,748
その他の収益(注) 2	—	—	—	—	6,734	6,734
外部顧客への売上高	3,677,505	371,832	406,984	4,456,323	17,159	4,473,482

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び管理業務料であります。

2. 「その他の収益」は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

3. (株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの「試験機事業」は、(株)東京衡機試験機において、試験・計測機器の製造販売、海外の業務提携先製品の輸入販売および受託試験を主に行っております。また、「エンジニアリング事業」において、(株)東京衡機エンジニアリングはファブレスメーカーとして、ゆるみ止めナット、スプリング、その他締結部材の設計と開発に特化しております。製造は外部委託しており、主に製品の受発注業務と知的財産権の保有に注力しています。そして、「デジタル事業」において、(株)先端力学シミュレーション研究所は大手自動車メーカーや大手機械メーカーの受託開発、商品販売およびその保守事業を主に行っております。

したがって当社グループは、取り扱う製品やサービスにおけるグループの事業実績を明確に区分すべく「試験機事業」、「エンジニアリング事業」、「デジタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、当社は(株)先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得し、同社を連結の範囲に含め「デジタル事業」を新たに追加しております。なお、2025年3月31日が株式取得日であり、かつ連結決算日と被取得企業の決算日との差異が3か月を超えないことから、2025年4月1日から2025年12月31日までの9か月間を連結しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,075,519	386,322	3,461,841	22,044	3,483,885	—	3,483,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,075,519	386,322	3,461,841	22,044	3,483,885	—	3,483,885
セグメント利益 (又は損失)	624,120	△132,274	491,846	22,044	513,890	△488,740	25,149
セグメント資産	3,369,664	530,976	3,900,640	23,040	3,923,681	△150,013	3,773,667
その他の項目							
減価償却費	23,196	5,120	28,317	—	28,317	3,781	32,099
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,661	2,800	51,461	—	51,461	—	51,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (又は損失) の調整額△488,740千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△150,013千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の現金及び預金、本社建物等であります。

(3) 減価償却費の調整額3,781千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

3. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	デジタル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,677,505	371,832	406,984	4,456,323	17,159	4,473,482	—	4,473,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14	45,205	45,219	—	45,219	△45,219	—
計	3,677,505	371,847	452,190	4,501,542	17,159	4,518,701	△45,219	4,473,482
セグメント利益 (又は損失)	649,292	11,894	△27,468	633,719	17,159	650,878	△497,962	152,915
セグメント資産	3,897,702	363,186	1,152,209	5,413,099	294	5,413,394	△376,151	5,037,242
その他の項目								
減価償却費	24,740	3,080	14,348	42,169	—	42,169	1,617	43,787
のれんの償却額	—	—	7,463	7,463	—	7,463	—	7,463
のれんの未償却残高	—	—	121,907	121,907	—	121,907	—	121,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	52,727	2,578	1,865	57,171	—	57,171	3,886	61,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持分法適用会社からの管理業務料と当社相模原工場の一部敷地を貸与したことによる賃料収入であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益（又は損失）の調整額△497,962千円は、当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△376,151千円は、各セグメントに配賦していない全社資産であります。その主なものは連結財務諸表提出会社の関係会社株式等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,617千円は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる減価償却費の金額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,886千円は、全社資産である当社の総務・経理部門等の管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産の増加額の金額であります。

3. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、のれん及び顧客関連資産の増加額は含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年3月31日付で㈱先端力学シミュレーション研究所の株式の過半数を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 結合企業の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社先端力学シミュレーション研究所
事業の内容 デジタル事業

② 企業結合を行った主な理由

CAE (Computer Aided Engineering) ソフトウェアを組み合わせた試験装置の受注獲得や提携効果など、両社でデジタルトランスフォーメーションを牽引し、デジタルツイン技術を駆使したソリューションを提供する企業としての地位確立のため。

③ 企業結合日

2025年3月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

67.69%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を67.69%取得するためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	388,559千円
取得原価		388,559千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式取得に対する報酬等 17,501千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの額

129,371千円

② 発生原因

今後の事業展開により獲得すると期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	566,028 千円
固定資産	73,558 千円
資産合計	639,586 千円
流動負債	206,759 千円
固定負債	103,331 千円
負債合計	310,091 千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	220.52円	239.08円
1株当たり当期純利益	8.83円	18.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.68円	17.74円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,941	133,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	62,941	133,490
普通株式の期中平均株式数(株)	7,130,886	7,133,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	124,337	386,122
(うち新株予約権(株))	(124,337)	(386,122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年第2回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数321,000株)及び2025年第5回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数59,000株)については、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社及び当社連結子会社の(株)東京衡機試験機は、下記のとおり社債(私募債)を発行いたしました。

1. 当社発行の第1回無担保私募債(株式会社あいち銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 決議日	2026年3月6日
(2) 発行金額	50,000千円
(3) 利率	年1.51%
(4) 発行時期	2026年3月25日
(5) 償還期限	2031年3月25日
(6) 償還方法	定時償還
(7) 資金使途	運転資金

2. 連結子会社(株)東京衡機試験機)発行の第1回無担保私募債(株式会社あいち銀行保証付および適格機関投資家限定)

(1) 決議日	2026年3月6日
(2) 発行金額	50,000千円
(3) 利率	年1.51%
(4) 発行時期	2026年3月25日
(5) 償還期限	2031年3月25日
(6) 償還方法	定時償還
(7) 資金使途	運転資金

※なお、2026年3月に発行した社債は、銀行保証付SDGs私募債(あすなろ債)50,000千円及び通常私募債50,000千円であり、いずれも資金繰りの安定化および金利上昇リスクへの対応を目的として実施したものであります。また、SDGs私募債については、当社のESGへの取組みの一環として実施したものであります。